

2026年4月24日



2026年3月期 決算説明資料

東京製鐵株式会社
(東証プライム : 5423)

1 2026年3月期 決算報告

2 2027年3月期 業績予想

3 株主還元について

4 参考情報

2026年3月期 通期実績 (12か月累計)

- ・売上高:2,680億円、営業利益:72億円
- ・製品出荷数量:276万t(うち国内 241万t 輸出34万t)
- ・厳しい市況(中国からの高水準の鋼材輸出、国内建築案件の工期遅れ)
- ・製品出荷価格の下落、生産量減少による固定費コストの上昇
→営業利益、経常利益が前期を大幅に下回った。

2027年3月期 通期予想

- ・売上高:3,150億円、営業利益:△40億円(前年比で増収減益)
- ・中国からの高水準の鋼材輸出の継続
- ・中東地域における緊張の高まりに端を発するサプライチェーン影響リスク



(当社の取組)

- ・製品ラインナップの拡充と取引先の多様化
- ・品質向上と徹底したコストダウン

1

2026年3月期 決算報告

2026年3月期 実績総括

P 4



・売上高、営業利益、経常利益は2026年1月23日公表の通期業績予想を下回る進捗率で着地。

<要因>

- ・厳しい市況(中国からの高水準の鋼材輸出、国内建築案件の工期遅れ)
- ・製品出荷価格の下落、生産量減少による固定費コストの上昇

単位:億円

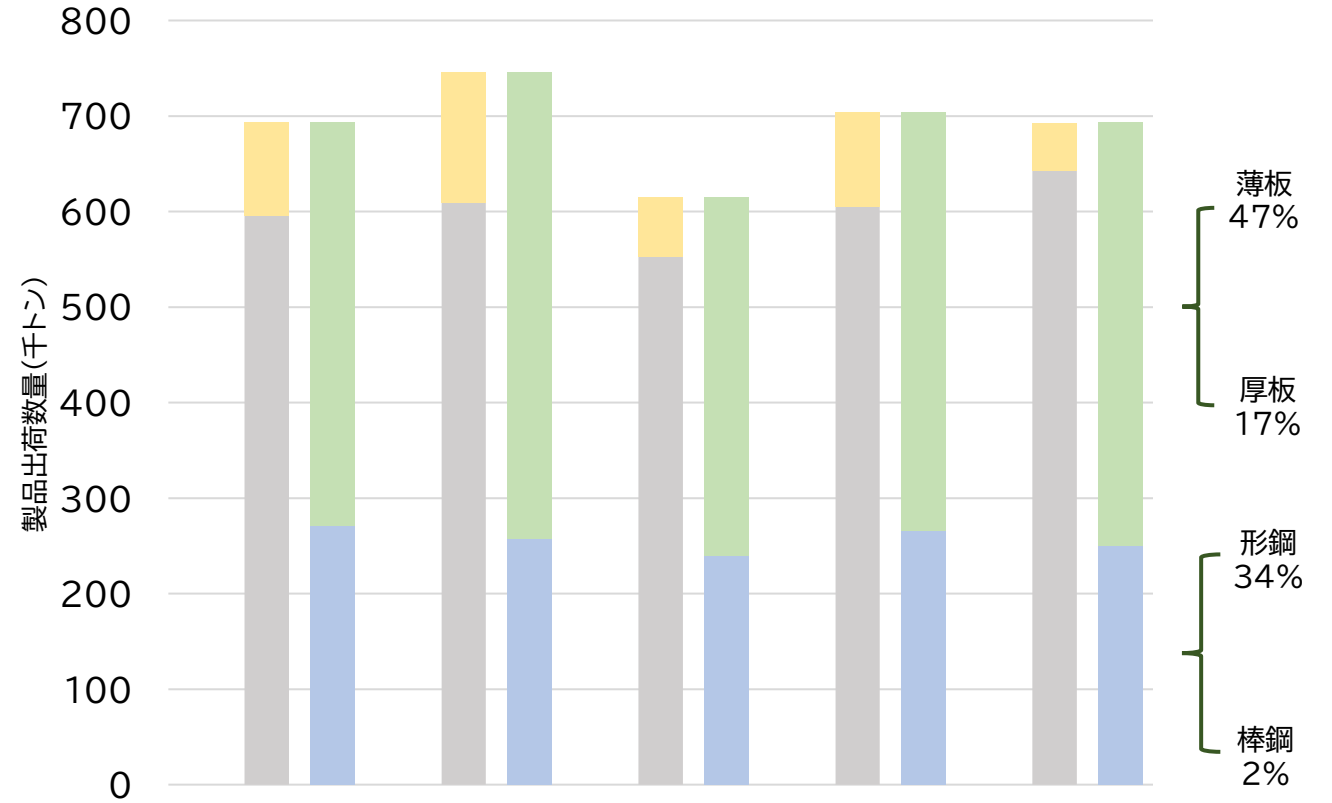
	2025年3月期			2026年3月期					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期計画 (1/23公表)	通期計画からの 増減額・増減率	
売上高	1,742	1,525	3,267	1,338	1,342	2,680	2,722	△42	△1.5%
営業利益	139	161	301	60	11	72	82	△10	△12.2%
経常利益	148	167	316	69	16	86	98	△12	△12.2%
当期純利益	98	113	212	45	69	115	88	27	30.7%

製品出荷数量の推移

製品出荷数量(国内・輸出)および粗鋼生産量・鋼材生産高の推移

	FY24.4Q	FY25.1Q	FY25.2Q	FY25.3Q	FY25.4Q
国内(千トン)	596	609	553	605	643
販売単価(千円)	102.1	99.4	95.8	93.8	93.2
輸出(千トン)	98	137	62	99	50
販売単価(千円)	88.7	81.9	88.7	89.4	86.1
合計(千トン)	694	746	615	705	694
販売単価(千円)	100.2	96.2	95.1	93.2	92.7
粗鋼生産量(千トン)	759	851	653	809	756
鋼材生産高(千トン)	691	774	596	755	679

製品の国内・輸出比率 および 品種構成



	FY24.4Q	FY25.1Q	FY25.2Q	FY25.3Q	FY25.4Q
輸出(左軸・橙)	14%	18%	10%	14%	7%
国内(左軸・灰)	86%	82%	90%	86%	93%
鋼板(右軸・緑)	61%	66%	61%	62%	64%
条鋼(右軸・青)	39%	34%	39%	38%	36%

※輸出/国内および鋼板/条鋼の比率は出荷数量ベースです。

製品出荷価格・鉄スクラップ購入価格・メタルスプレッドの推移

P 6

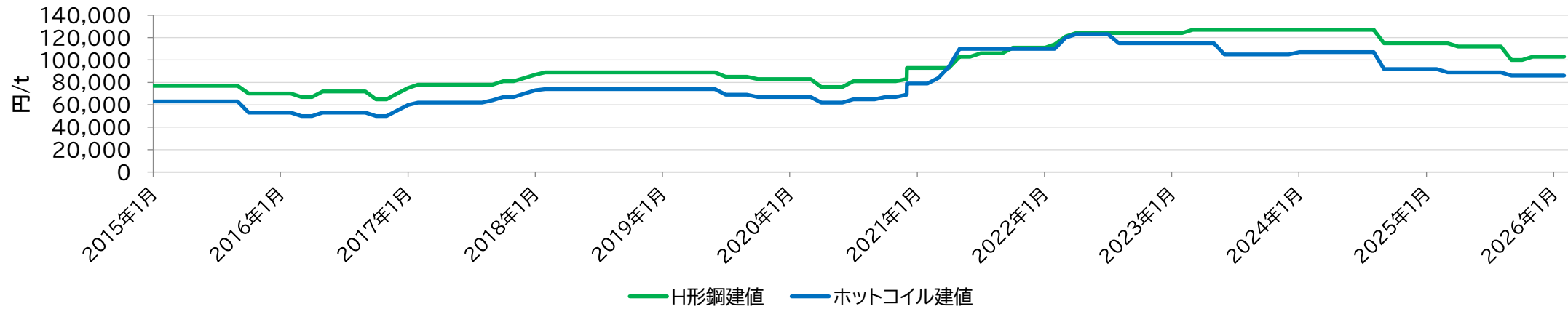


当4Qは、製品出荷価格が当3Q比で約500円下落し、鉄スクラップ購入価格は約2,300円上昇したため、メタルスプレッドは約2,800円の縮小となった。

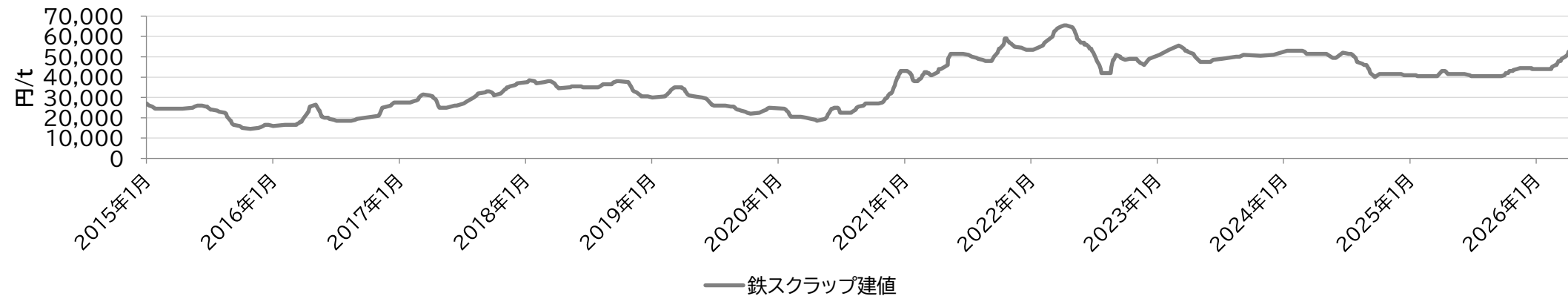


※鉄スクラップ購入価格とは、該当の四半期において使用した鉄スクラップの平均購入単価を指します。

ホットコイル・H形鋼 当社建値推移



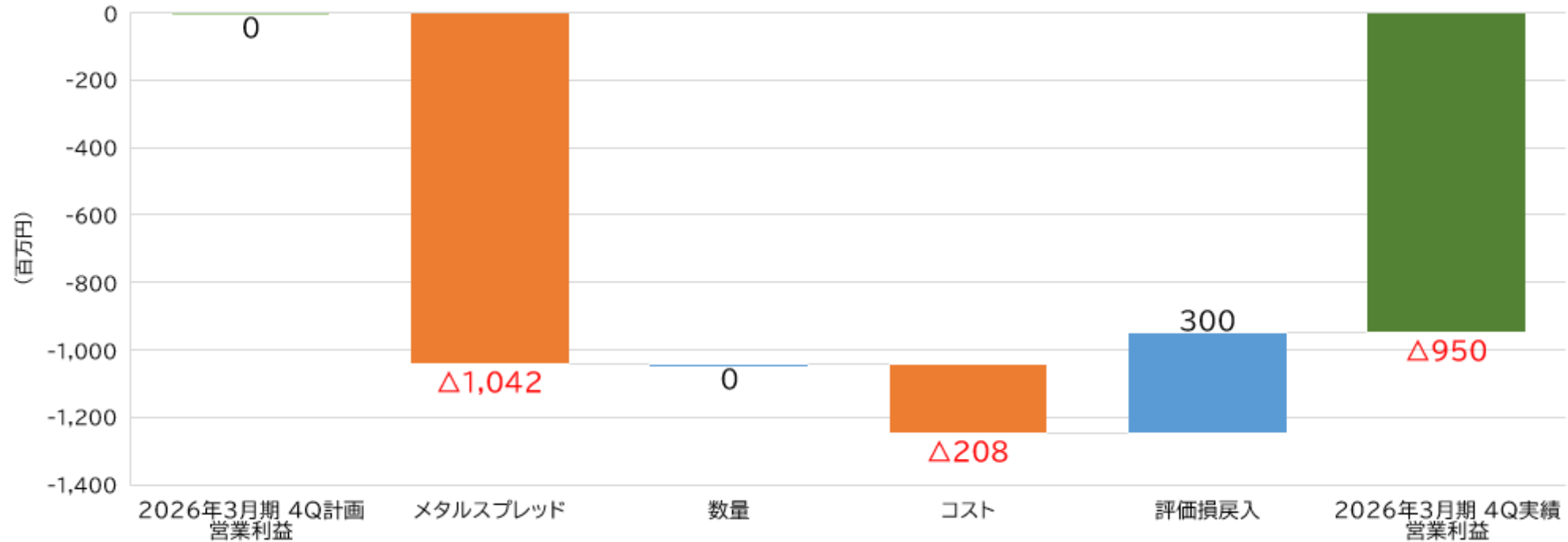
鉄スクラップ^o 当社建値（田原・陸上特級）推移



営業利益増減要因

※営業利益は数値を丸めています（以下同）

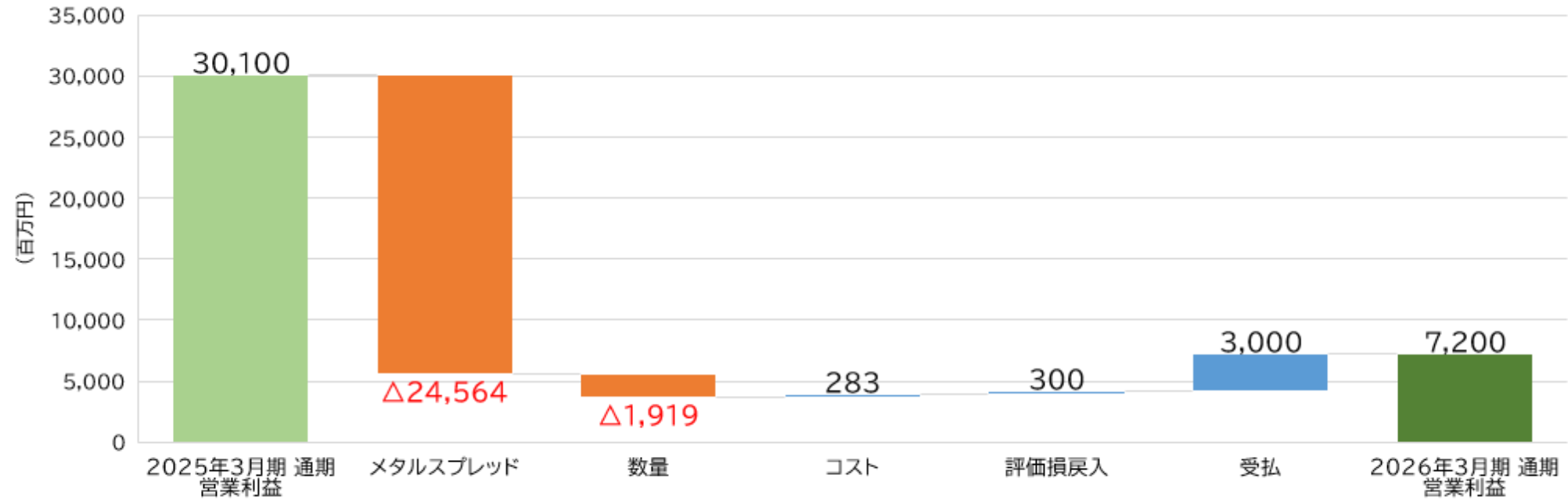
2026年3月期 4Q計画 → 2026年3月期 4Q実績(1-3)



	2026年3月期 4Q計画	2026年3月期 4Q実績	比較
数量(t)	737,000	695,000	△42,000
売上単価(円/t)	93,000	92,700	△300
スクラップ単価(円/t)	45,800	47,000	1,200
スプレッド(円/t)	47,200	45,700	△1,500
営業利益(百万円)	0	△950	△950

営業利益増減要因

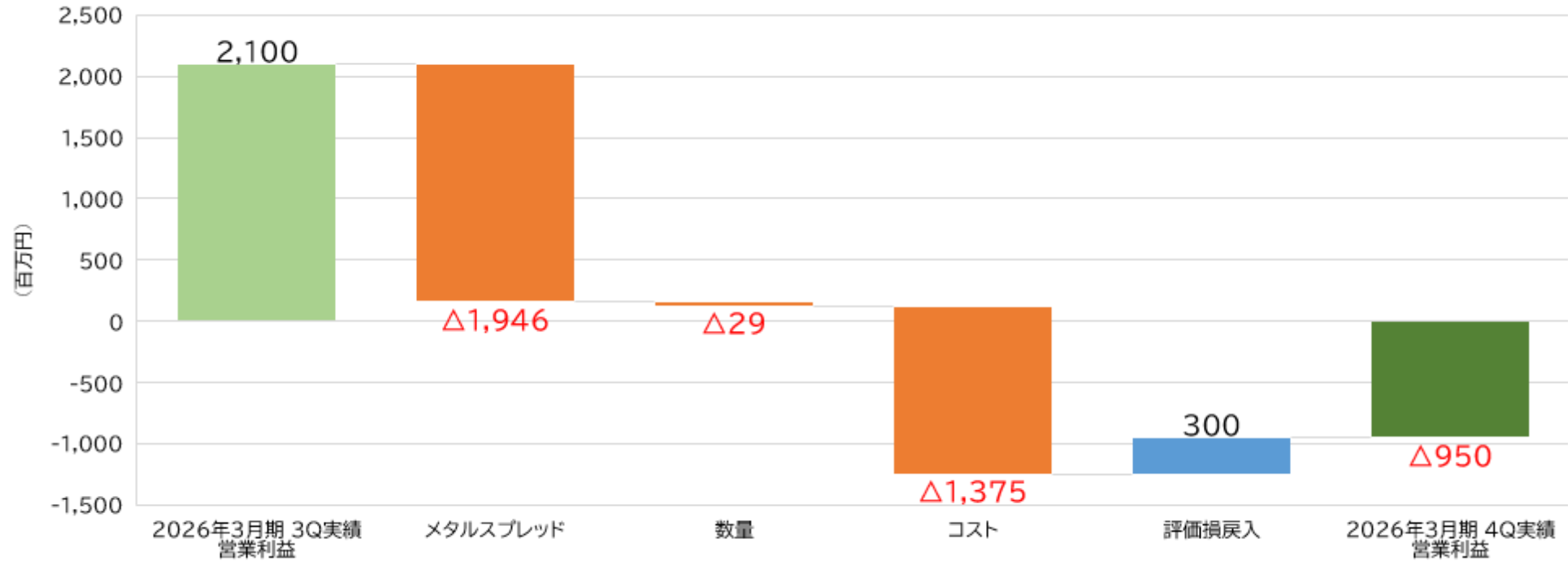
2025年3月期 通期 → 2026年3月期 通期



	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	比較
数量(t)	2,948,000	2,760,000	Δ188,000
売上単価(円/t)	106,700	94,300	Δ12,400
スクラップ単価(円/t)	47,800	44,300	Δ3,500
スプレッド(円/t)	58,900	50,000	Δ8,900
営業利益(百万円)	30,100	7,200	Δ22,900

営業利益増減要因

2026年3月期 3Q実績 → 2026年3月期 4Q実績



	2026年3月期 3Q実績	2026年3月期 4Q実績	比較
数量(t)	705,000	695,000	Δ10,000
売上単価(円/t)	93,200	92,700	Δ500
スクラップ単価(円/t)	44,700	47,000	2,300
スプレッド(円/t)	48,500	45,700	Δ2,800
営業利益(百万円)	2,100	Δ950	Δ3,050

2

2027年3月期 業績予想

2027年3月期 業績予想

P 12



〈外部環境〉

- ・中国からの高水準の鋼材輸出の継続
- ・中東地域における緊張の高まりに端を発するサプライチェーン影響リスク

- ⇒
- ・製品ラインナップの拡充と取引先の多様化
 - ・品質向上と徹底したコストダウン

単位:億円

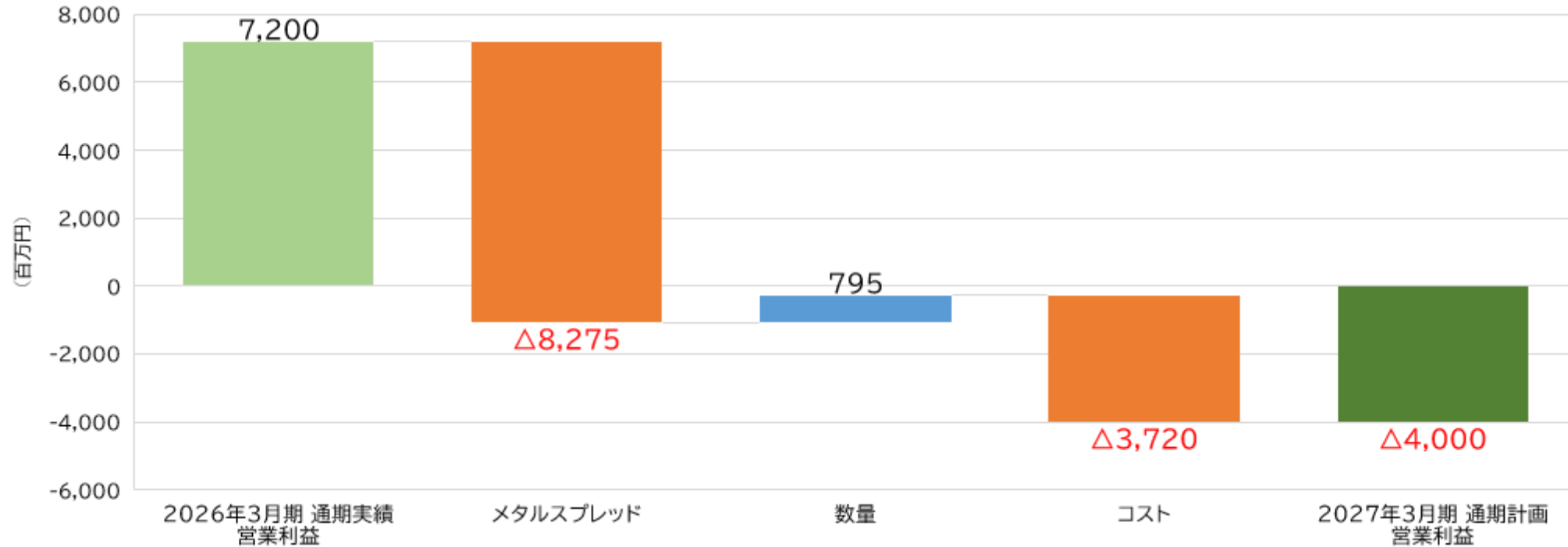
	2026年3月期 実績			2027年3月期予想			前期からの増減値		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	1,338	1,342	2,680	1,550	1,600	3,150	212	259	470
営業利益	60	11	72	△40	0	△40	△100	△11	△112
経常利益	69	16	86	△30	5	△25	△99	△11	△111
当期純利益	45	69	115	0	0	0	△45	△69	△115

営業利益増減要因

P 13



2026年3月期 通期実績 → 2027年3月期 通期計画



	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期計画	比較
数量(t)	2,760,000	3,065,000	305,000
売上単価(円/t)	94,300	102,500	8,200
スクラップ単価(円/t)	44,300	55,200	10,900
スプレッド(円/t)	50,000	47,300	△2,700
営業利益(百万円)	7,200	△4,000	△11,200

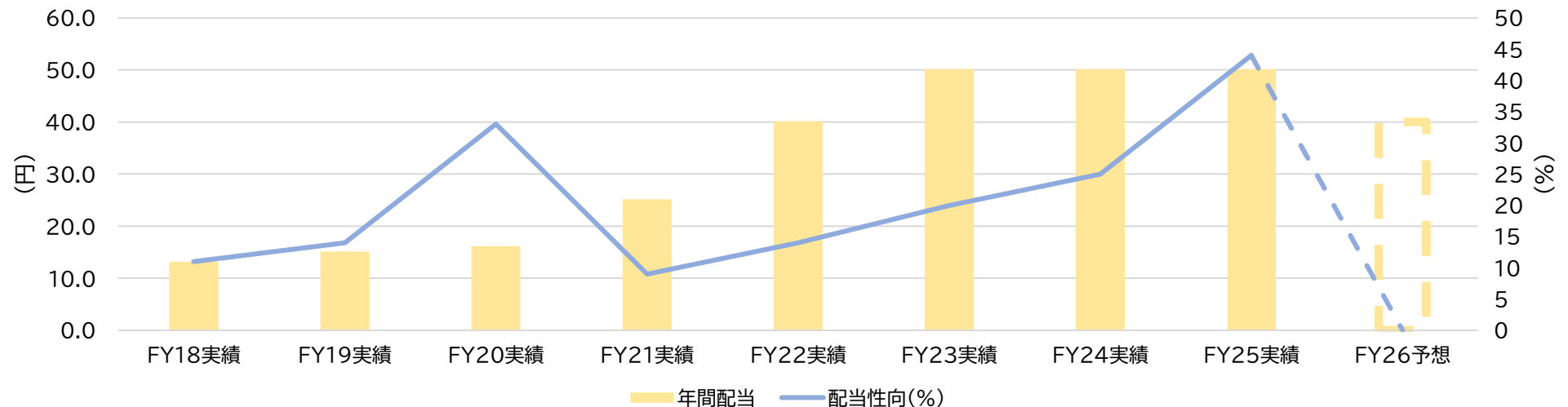


株主還元について

株主還元について

年度	FY18実績	FY19実績	FY20実績	FY21実績	FY22実績	FY23実績	FY24実績	FY25実績	FY26予想
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間配当	6.0	7.0	8.0	10.0	20.0	25.0	25.0	25.0	20.0
期末配当	7.0	8.0	8.0	15.0	20.0	25.0	25.0	25.0	20.0
年間配当	13.0	15.0	16.0	25.0	40.0	50.0	50.0	50.0	40.0
自己株式 買取総額 (百万円)	3,877	11,778	1,999	5,710	3,499	3,731	9,999	2,700	-
配当性向(%)	11	14	33	9	14	20	25	44	-
総還元性向(%)	36	99	66	27	26	33	72	68	-

配当金および配当性向の推移



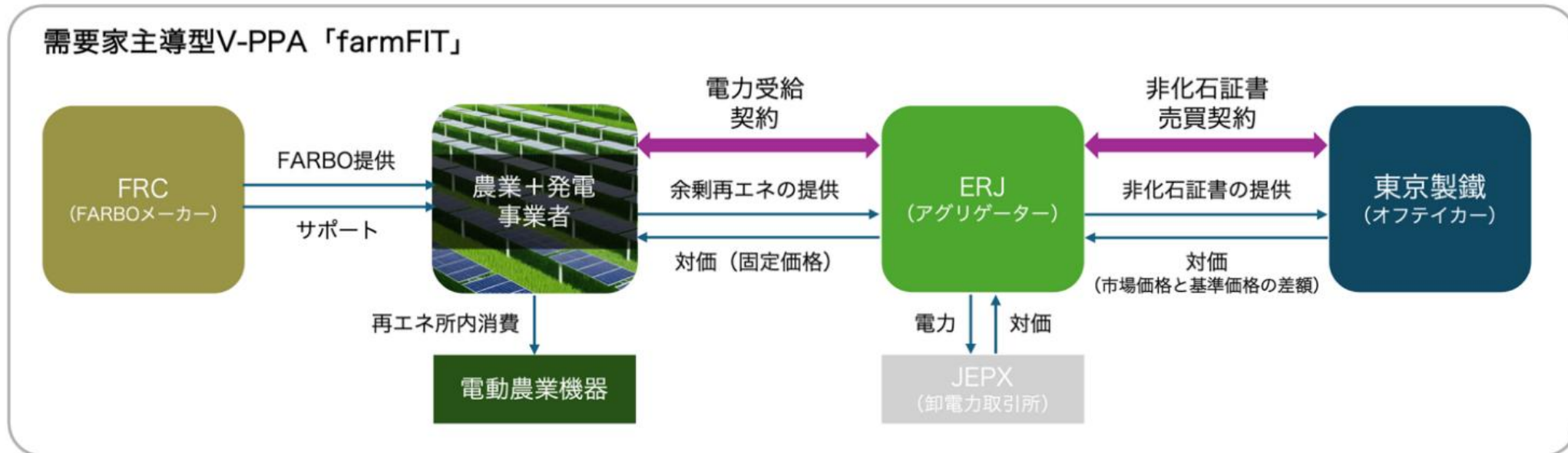


参考情報

2026年2月26日発表

東京製鐵・ファボ研究所・エレクトロルートジャパンの3社が、スマート農業設備「FARBO」に太陽光発電を組み合わせ、農業・食料・エネルギー・資源を循環させる社会実装プロジェクト「AGRI-4X」の基本合意を締結。

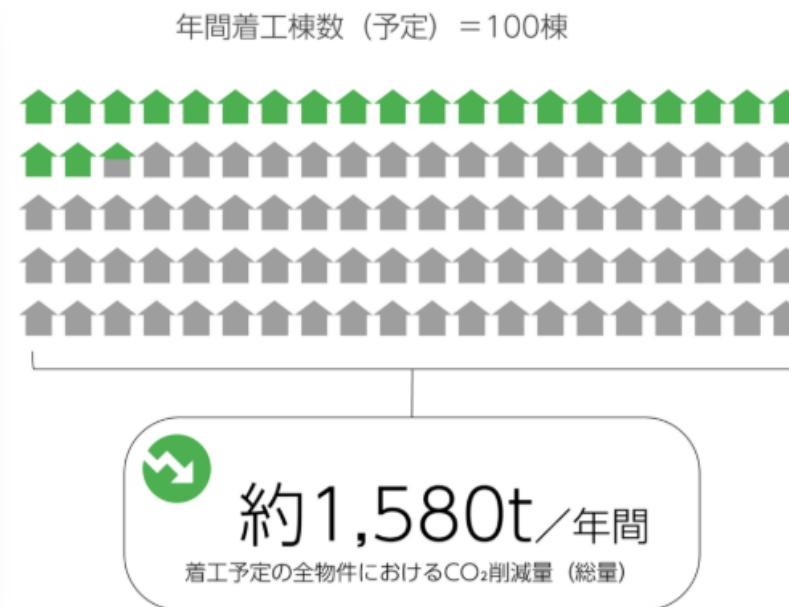
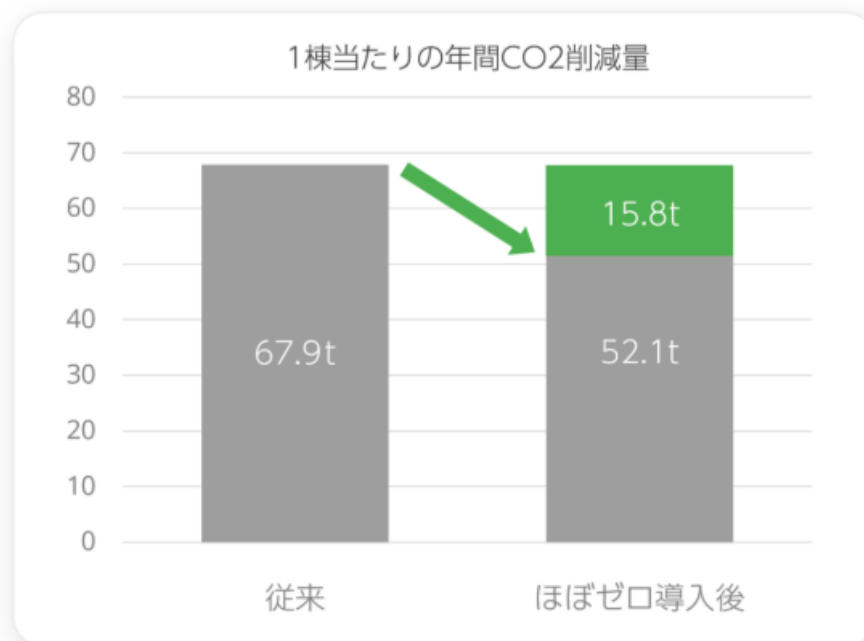
農地での再エネ創出→東京製鐵への環境価値供給→低CO₂鋼材「ほぼゼロ」製造→FARBOの原材料活用という好循環により、食料安全保障と脱炭素社会の同時実現を目指す。



AGRI-4Xのスキーム概要図

2026年4月20日公表

株式会社アーキテクト・ディベロッパーが、賃貸住宅事業において業界で初めて、当社の低CO2鋼材「ほぼゼロ」を標準仕様化。2025年2月に初導入し、2026年5月以降に着工する全物件(年間約100棟)で順次切り替え。





CARBON MINUS × UPCYCLING
EcoVision2050

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではなく、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含みます。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。